

貸 借 対 照 表

(平成 22年 3月 31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	43,132	流 動 負 債	411,912
現金及び預金	6,515	短期借入金	338,252
未収運賃	752	リース債務	35
未収金	4,302	未払金	31,596
未収還付法人税等	3,632	未払費用	3,713
短期貸付金	2,282	未払消費税等	197
分譲土地建物	9,741	未払法人税等	334
商 品	282	預り連絡運賃	1,855
原材料及び貯蔵品	1,165	預り金	9,654
前払金	6,443	前受運賃	4,269
前払費用	415	前受金	16,261
繰延税金資産	6,745	賞与引当金	2,764
その他の流動資産	881	事業所閉鎖損失引当金	10
貸倒引当金	△ 30	固定資産撤去損失引当金	66
		土壤汚染処理対策引当金	45
		その他の流動負債	2,854
固 定 資 産	662,460	固 定 負 債	190,314
鉄道事業固定資産	326,875	長期借入金	107,140
付帯事業固定資産	114,489	リース債務	71
各事業関連固定資産	1,988	鉄道・運輸機構長期未払金	56,812
リース資産(有形)	100	退職給付引当金	15,824
建設仮勘定	27,582	役員退職慰労引当金	330
投資その他の資産	191,423	訴訟損失引当金	1,958
関係会社株式	158,760	その他の固定負債	8,176
投資有価証券	25,836		
出資金	51	特 別 法 上 の 準 備 金	5,686
破産更生債権	6	特定都市鉄道整備準備金	5,686
長期前払費用	2,981	負 債 合 計	607,912
繰延税金資産	2,714	(純 資 産 の 部)	
その他の投資等	1,081	株 主 資 本	94,268
貸倒引当金	△ 9	資 本 金	21,665
		資 本 剰 余 金	3,655
		資 本 準 備 金	3,655
		利 益 剰 余 金	68,947
		利 益 準 備 金	2,828
		そ の 他 利 益 剰 余 金	66,118
		別 途 積 立 金	2,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	63,818
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,413
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,413
		純 資 産 合 計	97,681
資 産 合 計	705,593	負 債 純 資 産 合 計	705,593

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
鉄道事業		
営業収益	101,937	
営業費用	82,608	
営業利益		19,328
付帯事業		
収益	64,232	
費用	56,709	
利益		7,522
営業利益		26,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,364	
債務保証料収入	1,383	
その他収入	1,684	
利益		21,432
営業外費用		
支債貸そ	12,040	
債務倒損	706	
貸そ	5	
その他費用	760	
損失		13,512
特別利益		34,770
固定資産売却益	392	
工事負担金等受入額	13,161	
関係会社株式売却益	49	
貸倒引当金戻入額	1,376	
処分資産売却益	736	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,843	
損失		18,559
特別損失		
固定資産売却損	56	
固定資産除却損	301	
工事負担金等圧縮損	13,058	
投資有価証券評価損	2,656	
関係会社株式売却損	15,968	
事業整理損	643	
減損	583	
固定資産撤去損失引当金繰入額	75	
訴訟損失引当金繰入額	137	
訴訟解決金	902	
土壌汚染処理対策引当金繰入額	4	
その他の特別損失	0	
損失		34,387
税引前当期純利益		18,942
法人税、住民税及び事業税	44	
法人税等調整額	△1,162	
当期純利益		20,060

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株 資 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	21,665	3,655	3,655	2,828	2,300	45,925	51,053	76,374
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△2,166	△2,166	△2,166
当期純利益	-	-	-	-	-	20,060	20,060	20,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17,893	17,893	17,893
当期末残高	21,665	3,655	3,655	2,828	2,300	63,818	68,947	94,268

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	999	999	77,374
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△2,166
当期純利益	-	-	20,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,413	2,413	2,413
当期変動額合計	2,413	2,413	20,306
当期末残高	3,413	3,413	97,681

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	分譲地別総平均法に基づく原価法
商品、原材料	最終仕入原価法及び売価還元法に基づく原価法
貯蔵品	移動平均法(ただし、付帯事業貯蔵品については最終仕入原価法)に基づく原価法

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	2~50年
構築物	2~75年
車両及び運搬具	2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の全部または一部の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに全部または一部の売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 固定資産撤去損失引当金

取り壊しが決定した固定資産につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。

(8) 土壌汚染処理対策引当金

当社が所有する土地のうち、工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌期以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費の支払見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち2,843百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。

(2) 工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用に関する会計処理方法の変更

工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、従来、営業費として計上するとともに、対応する工事負担金等を工事負担金等受入額として特別利益に計上していましたが、当事業年度より当該営業費から対応する工事負担金等受入額を直接控除する方法に変更いたしました。

この変更は、駅施設の安全性向上及び河川・橋梁関連工事等に起因する助成対象工事に付随して生ずる撤去費等の営業費が増加傾向にあり、今後も助成対象工事の増加が見込まれる状況において、当事業年度に工事負担金等で取得した資産に付随する費用が1,131百万円と多額に発生したことを契機として工事負担金等と営業費との対応関係について再検討した結果、営業費に対応する工事負担金等受入額の計上区分を見直し、より適切な営業損益の表示を図ることを目的に行ったものであります。

この変更により、当事業年度に営業費から直接控除する工事負担金等受入額は1,131百万円となり、営業費及び特別利益がそれぞれ同額減少しております。また、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,131百万円増加しております。税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産（財団抵当）	318,971	百万円
付帯事業固定資産	2,105	百万円
計	<u>321,076</u>	百万円

(2) 担保（財団抵当）に係る債務

長期借入金	107,140	百万円
短期借入金（一年内返済予定長期借入金）	11,343	百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	55,741	百万円
未払金（一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金）	4,384	百万円
計	<u>178,610</u>	百万円

付帯事業固定資産2,105百万円は、(株)西武ホールディングスの借入金に対する第三者担保に供しております。

(3) 投資有価証券のうち13,165百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に8,000百万円計上しております。

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

97,307 百万円

4. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 475,561 百万円

5. 事業用固定資産

有形固定資産		
土地	179,843	百万円
建物	76,459	百万円
構築物	143,153	百万円
車両及び運搬具	26,381	百万円
その他	13,414	百万円
計	<u>439,252</u>	百万円
無形固定資産	4,201	百万円

6. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対する債務保証額

(関係会社)	
株式会社西武ホールディングス	697,246 百万円
近江鉄道株式会社	2,013 百万円
伊豆箱根鉄道株式会社	1,200 百万円
小計	700,460 百万円
(関係会社以外)	
従業員住宅ローン	175 百万円
顧客提携ローン	44 百万円
小計	220 百万円
計	700,680

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,807 百万円
長期金銭債権	18 百万円
短期金銭債務	339,285 百万円
長期金銭債務	797 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益	166,169 百万円
3. 営業費	
運送営業費及び売上原価	82,459 百万円
販売費及び一般管理費	25,948 百万円
諸税	7,556 百万円
減価償却費	23,353 百万円
計	139,318 百万円
4. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	3,249 百万円
営業費	16,479 百万円
営業取引以外の取引高	24,198 百万円

5. 営業費から直接控除した工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する営業費から直接控除した工事負担金等受入額	1,131 百万円
---	-----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	—	—	433,304,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,083	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	1,083	2円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月3日
計		2,166			

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,083 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月24日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

・繰越欠損金	4,354	百万円
・訴訟損失引当金	1,654	百万円
・有価証券評価損等	7,579	百万円
・退職給付引当金等	6,393	百万円
・減損損失	7,217	百万円
・固定資産除却損等	4,706	百万円
・未払事業税等	185	百万円
・賞与引当金繰入限度超過額	1,278	百万円
・未払固定資産税等	696	百万円
・その他	491	百万円
繰延税金資産小計	34,558	百万円
・評価性引当額	△ 15,855	百万円
繰延税金資産合計	18,702	百万円

(繰延税金負債)

・合併受入資産評価差額	△ 6,800	百万円
・その他有価証券評価差額金	△ 2,288	百万円
・その他	△ 152	百万円
繰延税金負債合計	△ 9,241	百万円

繰延税金資産の純額 9,460 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

・法定実効税率 40.4 %

(調整)

・交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %
・住民税均等割額	0.2 %
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 38.3 %
・評価性引当額の増減	△ 5.8 %
・その他	△ 2.5 %

税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 5.9 %

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である㈱西武ホールディングス及び外部金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払金並びに預り金は、主に1年以内の支払期日であります。

借入金等（短期借入金、長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	6,515	6,515	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	23,361	23,361	-
(3) 短期借入金	(338,252)	(338,252)	-
(4) 未払金	(31,596)	(31,596)	-
(5) 預り金	(9,654)	(9,654)	-
(6) 長期借入金	(107,140)	(104,917)	2,222
(7) 鉄道・運輸機構長期未払金	(56,812)	(56,812)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期借入金

固定金利によるものであり、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 鉄道・運輸機構長期未払金

市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,475百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額158,760百万円)はすべて非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、および遊休不動産を所有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	71,373	143,028
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	14,692	21,130
遊休不動産	16,106	36,585

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有直接100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	697,246	—	—
				保証料の受入 (注1)	1,379	未収金	114
				資金の借入 (注2)	△ 21,550	短期借入金	324,158
				借入金利息 (注2)	8,144	未払金	658
				当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注3)	178,610	—	—
保証料の支払 (注3)	353	未払金	30				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

なお、上記借入金に対し、当社付帯事業固定資産2,105百万円を第三者担保に供しております。

(注2) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については、借入と返済を純額表示しております。

(注3) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	多摩川開発㈱(注1)	所有直接100%	増資の引受等 役員の兼任なし	増資の引受(注2)	14,533	関係会社株式	14,635
				資金の借入(注3)	300	短期借入金	450
				借入金利息(注3)	16	—	—
子会社	西武運輸㈱	所有直接100%	役員の兼任なし	配当金の受取(注4)	17,867	—	—
子会社	西武建設㈱	所有直接100%	建設工事発注等 役員の兼任なし	建設工事代等(注5)	7,205	未払金	8,972

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当該会社は平成22年2月10日に㈱西武ケーブルビジョンから商号変更しております。

(注2) 当社が㈱西武ケーブルビジョンの行った第三者割当を1株につき290,671円で引き受けたものであります。

(注3) 多摩川開発㈱からの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については、借入と返済を純額表示しております。

(注4) 平成21年4月24日に当社が保有する西武運輸株式をセイノーホールディングス㈱へ譲渡したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(注5) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱プリンスホテル	—	債務の被保証等 役員の兼任あり	当社の銀行借入金等に対する債務の被保証(注1)	178,610	—	—
				保証料の支払(注1)	353	未払金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(1株あたり情報に関する注記)

1株あたり純資産額 225円43銭

1株あたり当期純利益 46円30銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△ 39,295 百万円
ロ 年金資産	25,112 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 14,183 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,307 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 3,949 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△ 15,824 百万円
ト 前払年金費用	0 百万円
チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△ 15,824 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

イ 勤務費用	1,364 百万円
ロ 利息費用	832 百万円
ハ 期待運用収益	△ 490 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	394 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 517 百万円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,583 百万円
ト 確定拠出年金掛金	126 百万円
チ その他（*1）	12 百万円
リ 計（ヘ+ト+チ）	1,723 百万円

（*1） 出向者退職金の精算額等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	2.2%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 1件	飯能プリンスホテル	建物	131
遊休資産 5件	神奈川県他	土地	251
売却資産 3件	南横浜自動車学校他	土地・建物・構築 物・器具備品	201

(2) 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産及び事業用資産については当初想定していた収益を見込めなくなったこと継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

売却または譲渡が決定した資産については、売却または譲渡価額まで減額し減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	438 百万円
建物	141 百万円
構築物	3 百万円
工具器具備品	0 百万円
合計	583 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。